

経営安定関連保証 4 号の様式例集（令和 6 年 1 2 月以降）

通常の様式例		様式第 4－①
創業者等の様式例		
	災害発生前に売上高等を計上している期間がある場合	様式第 4－②
	災害発生前に売上高等を計上している期間がない場合	様式第 4－③

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

神栖市長 殿

申請者
住 所
氏 名
印

私は、_____ (注) の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 (1) 売上高等
(イ) 最近1か月間の売上高等
減少率 _____ % (実績)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等
(年 月) _____ 円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等
(年 月) _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み
減少率 _____ % (実績見込み)

$$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等
(年 月 ~ 年 月) _____ 円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等
(年 月 ~ 年 月) _____ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(注) には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

企 商 第 _____ 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

神栖市長

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

神栖市長 殿

申請者
住 所
氏 名
印

私は、_____ (注) の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

2 (1) 売上高等
(イ) 最近1か月間の売上高等
減少率 _____ % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A：災害等の発生後における最近1か月間の売上高等
(年 月) _____ 円

B：災害等の発生直前3か月間における月平均売上高等
(年 月 ～ 年 月) _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み
減少率 _____ % (実績見込み)

$$\frac{D-(A+C)}{D} \times 100$$

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等
(年 月 ～ 年 月) _____ 円

D：災害等の発生直前3か月間の売上高等
(年 月 ～ 年 月) _____ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(注) には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

企 商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

神栖市長

(留意事項)

- 神栖市長

経営安定関連保証 5 号の様式例集（令和 6 年 1 2 月以降）

通常の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第 5 －（イ）－①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第 5 －（イ）－②
創業者の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第 5 －（イ）－③
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第 5 －（イ）－④
原油高の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第 5 －（ロ）－①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第 5 －（ロ）－②
利益率の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第 5 －（ハ）－①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第 5 －（ハ）－②

認定権者記載欄		

様式第 5 ー (イ) ー ②

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イー②)		
令和 年 月 日		
神栖市長 殿		
申請者 住 所 氏 名		印
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、 _____ (注 2) が 生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号 の規定に基づき認定されるようお願いします。		
(表)		
※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの (日本標準産業分類の細分類番号 と細分類業種名) を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で 最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
売上高等		
$\frac{B-A}{B} \times 100$	指定業種の減少率	%
	全体の減少率	%
最近 3 か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %		
A : 申込時点における最近 3 か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月)		
	指定業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円
B : A の期間に対応する前年の 3 か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月)		
	指定業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円

(注 1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指
定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満
たす場合に使用する。

(注 2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から 30 日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込み
を行う必要があります。

企 商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

神栖市長

認定権者記載欄		

様式第 5 - (イ) - ④

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イ - ④)		
令和 年 月 日		
神栖市長 殿		
申請者 住 所 氏 名		印
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、 _____ (注 2) が 生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号 の規定に基づき認定されるようお願いします。		
(表)		
※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの (日本標準産業分類の細分類番 号と細分類業種名) を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年 間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
1	事業開始年月日	_____ 年 月 日
2	売上高等	
	$\frac{B - A}{B} \times 100$	指定業種の減少率 % 全体の減少率 %
	最近 1 か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合	%
	A : 申込時点における最近 1 か月間の売上高等 (年 月)	指定業種の売上高等 円 全体の売上高等 円
	B : A の直前 3 か月間の月平均売上高等 (年 月 ~ 年 月)	指定業種の月平均売上高等 円 全体の月平均売上高等 円

(注 1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指
定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満
たす場合に使用する。

(注 2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本様式は、業歴 1 年 3 か月未満の場合に使用する。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 市長から認定を受けた日から 3 0 日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを
行うことが必要です。

企 商 第 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

神栖市長

認定権者記載欄		

様式第5－（ロ）－①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ－①）		
令和 年 月 日		
神栖市長 殿		
申請者 住 所 氏 名		印
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
（表）		
※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
①原油等の仕入単価の上昇（注2）		
$\frac{E}{e} \times 100 - 100$		上昇率 %
E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価（ 年 月）		円（注4）
e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価（ 年 月）		円（注4）
②原油等が売上原価に占める割合（注2）		
$\frac{S}{C} \times 100$	依存率	%
C：最近1か月の売上原価（ 年 月）		円（注4）
S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入額		円（注4）
③製品等価格への転嫁の状況（注3）		
$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$	P =	
A：最近3か月間の原油等の仕入額 （ 年 月 ～ 年 月）		円（注4）
a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額 （ 年 月 ～ 年 月）		円（注4）
B：最近3か月間の売上高 （ 年 月 ～ 年 月）		円（注4）
b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 （ 年 月 ～ 年 月）		円（注4）

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注2）上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

（注3）P>0となっていること。

（注4）申請者全体の値を記載。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

企 商 第 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

神栖市長

認定権者記載欄		

様式第5－（ロ）－②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ－②）		
令和 年 月 日		
神栖市長 殿		
申請者 住 所 氏 名		印
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
（表）		
※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
① 原油等の仕入単価の上昇（注2）		
$\frac{E}{e} \times 100 - 100$	指定業種に係る上昇率	%
E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 (年 月)	指定業種に係る平均仕入単価	円
e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 (年 月)	指定業種に係る平均仕入単価	円
② 原油等が売上原価に占める割合（注2）		
$\frac{S}{C} \times 100$	指定業種に係る依存率	%
最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合	全体に係る依存率	%
C：最近1か月の売上原価 (年 月)	指定業種に係る売上原価	円
S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入額	全体にかかる売上原価	円
	指定業種に係る仕入額	円
	全体に係る仕入額	円
③ 製品等価格への転嫁の状況（注3）		
$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$	指定業種に係る転嫁の状況 P =	
A：最近3か月間の原油等の仕入額 (年 月 ～ 年 月)	全体に係る転嫁の状況 P =	
a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額 (年 月 ～ 年 月)	指定業種に係る仕入額	円
B：最近3か月間の売上高 (年 月 ～ 年 月)	全体に係る仕入額	円
b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 (年 月 ～ 年 月)	指定業種に係る売上高	円
	全体に係る売上高	円

（注1）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）上昇率、依存率及び最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が20%以上となっていること。

(注3) $P > 0$ となっていること。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

企 商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

神栖市長

認定権者記載欄		

様式第5－（ハ）－①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ－①）		
令和 年 月 日		
神栖市長 殿		
申請者 住 所 氏 名		印
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり（注2） の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険 法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。		
（表）		
※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名） を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合 には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に 記載。		
記		
月平均売上高営業利益率		
$\frac{B-A}{B} \times 100$		
減少率 %		
A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率		
（ 年 月 ～ 年 月 ） %（注3）		
B：Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率		
（ 年 月 ～ 年 月 ） %（注3）		

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業
が全て指定業種に属する場合に使用する。
（注2）外的要因及び増加している費用を入れる。
（注3）企業全体の月平均売上高営業利益率を記載。
（留意事項）
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込み
を行うことが必要です。

企 商 第 号
令和 年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。
（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

神栖市長

認定権者記載欄		

様式第 5 - (ハ) - ②

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (ハ-②)		
令和 年 月 日		
神栖市長 殿		
申請者 住 所 氏 名		印
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注 2) の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
(表)		
※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
月平均売上高営業利益率		
$\frac{B - A}{B} \times 100$	指定業種の減少率	%
	全体の減少率	%
最近 3 か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合		
%		
A：申込時点における最近 3 か月間の月平均売上高営業利益率		
(年 月 ～ 年 月)		
指定業種の月平均売上高営業利益率		
%		
全体の月平均売上高営業利益率		
%		
B：A の期間に対応する前年の 3 か月間の月平均売上高営業利益率		
(年 月 ～ 年 月)		
指定業種の月平均売上高営業利益率		
%		
全体の月平均売上高営業利益率		
%		

(注 1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注 2) 外的要因及び増加している費用を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から 30 日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

企 商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

神栖市長

